

## 請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	令和3年9月1日 第22号
件 名	少人数学級の実現を求める請願
請 願 者	文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 支部長 小 竹 紘 子
紹 介 議 員	小 林 れい子
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	文教委員会

## 請願理由

衆院文部科学委員会は3月17日、小学校全学年を35人学級とする義務教育標準法改正案を可決し、3月31日、衆院本会議で全会一致で可決、成立しました。2019年度の児童・生徒数を前提にすれば国庫負担1700億円で小中学校全学年を30人学級にできるとの試算を初めて示しました。また、萩生田光一文科相は「中学校も含めて、最終的には30人以下が理想だ」とこたえています。

国は今年度から5年かけて小学校の35人学級を実施します。国民・都民の粘り強い運動でやっと少人数学級に踏み出しました。一刻も早い実施、また中学校も、30人学級へと広げる必要があります。

コロナ感染拡大のもと「段階的に」と言っている場合ではありません。速やかな実施を求めます。

東京都が、全国に先駆けて、すべての学校で少人数学級を実現させ、どの子ものびのびと安心して学べる環境をつくるために、2022年度の都の教育予算を大幅に増額することを求めます。

「ゆとりある教育を求める全国の教育条件を調べる会」の試算によると、東京都が、既存の活用可能な教員定数をすべて活用し、学級増による担任外教員も増員した場合、小・中学校全学年で「35人学級」を実現するためには、全都で新たに600名の教員増と約35億円の予算の増額が必要となります。都の予算の使い方を変えれば、当面の「35人学級」は速やかに実現が可能です。それに伴う教室不足と正規職員の確保のためには、小規模校の統廃合中止と新設校舎の建築、教職員定数の抜本的改善と労働条件の改善が急務です。

文京区議会は2016年2月定例議会で、文京区独自に小・中学校全学年で35人学級の実施を求める請願を採択しています。全国で自治体独自の少人数学級の実施が相次ぐなか、都としても独自措置をさらに拡充してください。また来年度の小学校3年生の35人学級の実施を踏まえ、下記のことを早急を実現することを都に要請してください。

## 請願事項

- 1 都の責任で、小・中学校の全学年で、35人学級を早急を実施すること。
- 2 あわせて小・中・高の全学年で30人学級の検討に入ること。